



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
6月

1. 6月のD Iは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の売上高は変化が見られず、収益状況は16ポイント上昇、業界の景況は4ポイント上昇となっている。
2. 6月末時点では、製造業では8指標のD Iが上昇、また非製造業では3指標のD Iが上昇となっている。

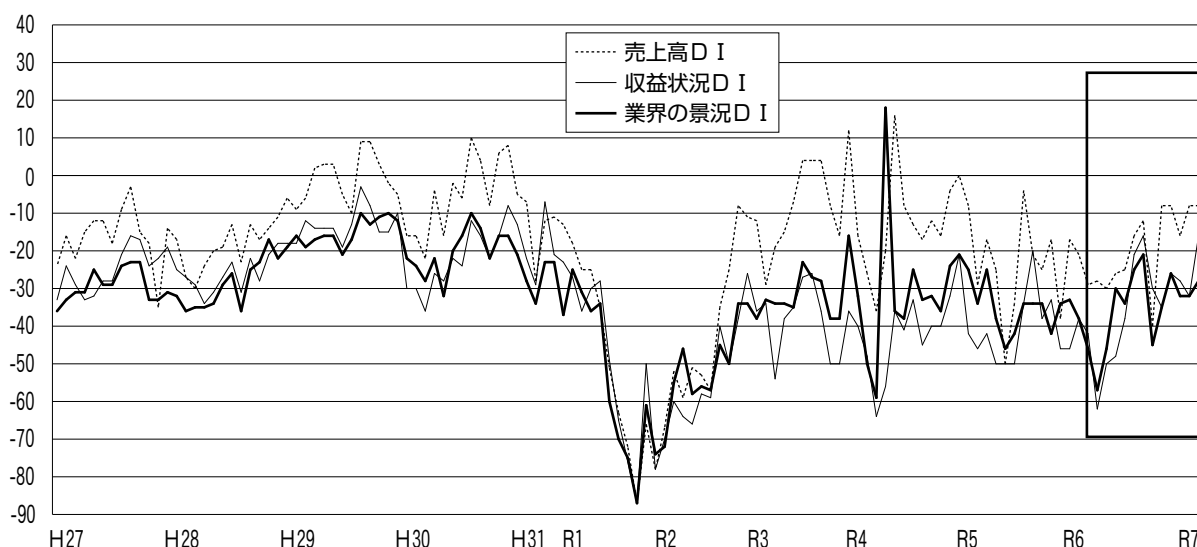
景況天気図

令和7年 6月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	5月	6月	前月比	
売上高	△8 	△8 	→ 0	△20 	0 	↗ 20	10 	△20 	↘ -30	快晴
在庫数量	0 	△11 	↗ -11	0 	△6 	↗ -6	△12 	△25 	↗ -13	晴れ
販売価格	16 	32 	↗ 16	13 	33 	↗ 20	20 	30 	↗ 10	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	△4 	→ 0	△7 	△6 	↗ 1	0 	0 	→ 0	△10~△29 くもり
収益状況	△32 	△16 	↗ 16	△40 	△20 	↗ 20	△20 	△10 	↗ 10	△30~△49 雨
資金繰り	△12 	0 	↗ 12	△27 	△6 	↗ 21	10 	10 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△40 	△27 	↗ 13	△40 	△27 	↗ 13				
雇用人員	△16 	△20 	↘ -4	△20 	△27 	↘ -7				
業界の景況	△32 	△28 	↗ 4	△60 	△47 	↗ 13	10 	0 	↘ -10	

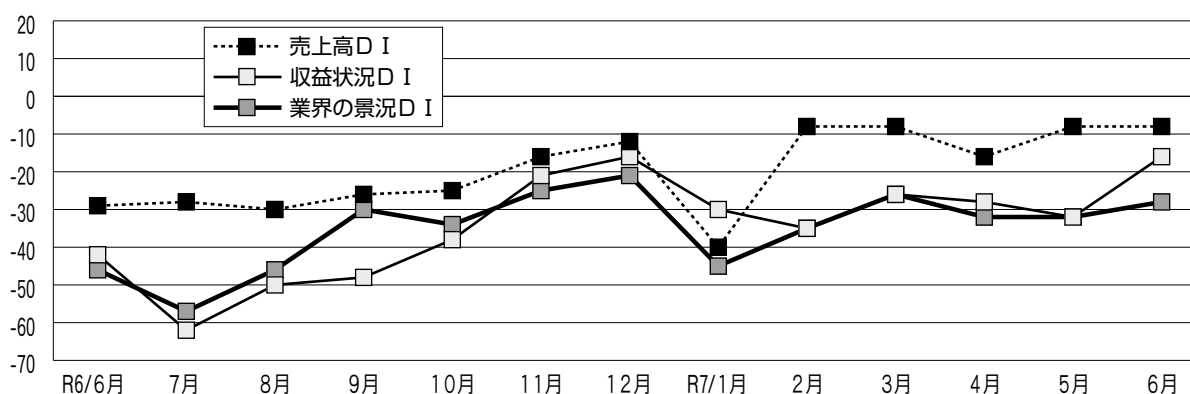
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または「悪化」)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

D I (Diffusion Index : ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年6月～R7年6月のDIの推移



全産業 R6年6月～R7年6月のDIの推移



業種別概況（6月分）

【製造業】



水産食料品製造業

水産物の入荷が少なく高値で推移しているため、十分な販売量を確保することができない。また、飲食店等の取引先からの注文は減少傾向であり、業界として厳しい状況である。さらに、組合員の高齢化に伴い後継者問題が顕在化している。



帽子製造業

晴天が続き近畿地方では梅雨明けの発表があり、帽子業界は恵まれた環境であった。しかし、実際は外出を控える人が多く、帽子では日除けに限界があり、日傘に取って代わられている。また、先行きの景気不透明感もあり、引続き衣料品に対する購買意欲は低いように感じ

る。



木材加工業

前年同月と比べて売上高は減少している。その要因は単価の引下げと良質な材料の確保が困難となったことである。



古紙収集加工業

古紙の発生量が減少していることからその集荷は芳しくない。大阪・関西万博による影響を期待しているが、現時点では紙製品や古紙に関して効果は見られない。また、訪日客の減少により土産品需要が減少している。輸出入市況については、輸出価格が新聞古紙を除き低下しており、新聞古紙もインドの需要減退で在庫が多く、価格も下落すると予想する。

**製本業**

年々発注量は減少傾向であるが、従来通り5月以降は受注量が増加している。ただし、年々電子化の影響を受けており、先行き不透明に不安が増す。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

円安による原料や燃料の高騰及び人件費増加を販売価格へ転嫁する動きは遅れていた。一方で石油価格の下降により原料のプラスチック価格は安くなっている。また、人材面においては、採用時の賃金が急上昇しており、中小企業では人材確保が困難となっている。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤等の製品販売統計によると、前年同月比で販売量は101%、販売価格は104%で推移しており好転の兆しが見える。現在食料品を中心とした物価の高騰が続いており、消費者の購買動向に慎重さを見受けられる中、新型コロナウイルスやノロウイルスの流行により再燃の兆しがあることから手指洗浄の重要性が見直されるものと考えられる。

**鍛造業**

業界全体の収支は前年同月比で横ばい。分野別においても同様の結果であるが、特にその他の分野の回復は見通せない状況にある。先行きは、選挙や関税の問題があり不透明感が増す。

**建築金物製造業**

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の増加、人材の確保・育成や事業承継といった様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、世界的な政情不安や米国の相互関税をはじめとする保護主義的な政策により、今後も業界へ様々な影響が及ぶと懸念している。なお、5月の新設住宅着工戸数は、43,237戸で前年同月比34.4%減と2カ月連続の減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比43.6%の減少であった。また5月の全建築物の着工床面積は、700万㎡で前年同月比16.3%減と2カ月連続の減少となった。

**一般産業機械製造業**

前月同様に自動車や建機向け部品及び部品メーカーへの納入は、各社の生産数量内示に大きな変化はなく予定通りの進捗である。しかし、米国トランプ関税の行方次第で不透明が増す。

**印刷製本機械製造業**

人手不足であり、また販売予約も減少している。

**生産用機械器具製造業**

好況感は実感できていない。また、人材面においては日本人の採用が難しい。

【非製造業】**電気機器卸売業**

電線部門・電設部門ともに企業間格差は大きいのが、業界全体は総じて安定している。電線部門では、銅建値6月平均値1,424千円/tで依然高値水位を維持しており、安定した業績を確保することができているが、前年同月と比較すると大幅なマイナスである。また電設部門では、組合員格差が拡大しており、特に九州エリアの商圈は、5月に続いて半導体関連設備投資の動きが活発である。

**衣服・身の回品卸売業**

様々な経費が高騰しているので、値上り要請は可能な状況であるが、市況を考慮すると想定していた値上げを行うことができず、収支改善に限界を感じる。鉄道延伸や新駅の開業から1年以上経過している中、組合員企業の施設改修（耐震補強等）の動きが見受け始めている。

**二輪自動車小売業**

ホンダ以外の50ccスクーターは生産を打切っている。また、現在ホンダとヤマハの量販車種スクーターのリコールが発生している。さらに、126cc以上のスポーツバイクの販売は低迷している。

**地質調査業**

受注高と利益は昨年同月並みである。しかし、組合員企業の中には、好況感を感じる企業もあれば感じない企業もある。景況感を感じる企業では、道路陥没事故を受けて探査業務の受注があり、また土質調査業務の受注件数が増加している。

**警備業**

大阪・関西万博をはじめとした大型イベントの受注件数が増加し、受注単価・売上高は増加している。また、取引条件も好転していることから、業況は活況している。しかし、案件の増加に伴い警備員を募集するも、人員不足の状況は継続しており、需要と供給の均衡が取れていない状況である。

**電気工事業**

大阪・関西万博の工事も終わり落ち着いている。

**タイル工事業**

業界を取り巻く環境は、需要減少、経費増加、そして人材確保難が続いている。今後、後継者不足を理由に廃業者の増加が予想される。

**貨物運送業**

昨年同月比で法人の単身引越件数は255%、売上は328%と増加し、家族の引越は売上が116%増となった。全体としては件数128%、売上144%の上昇となった。法人による単身売上が全体の売上に寄与した。